

第60期貸借対照表・損益計算書

平成19年 5月24日



貸借対照表

(平成19年 2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(267,641)	負債の部	(76,897)
流動資産	(61,727)	流動負債	(54,526)
現金及び預金	11,965	支払手形	12,821
受取手形	1,292	掛払	23,669
商品及び製品	19,306	未払費用	2,878
原材料及び貯蔵品	22,117	未払法人税等	5,643
仕掛品	1,326	未払消費税	5,571
前渡金	1,014	賞与引当金	358
繰延税金資産	50	役員賞与引当金	188
その他の流動資産	2,892	返戻品調整引当金	2,015
貸倒引当金	1,790	その他の流動負債	426
	△ 29	固定負債	792
固定資産	(205,913)	長期未払金	163
有形固定資産	(64,153)	長期未払証券	(22,370)
建物	19,448	再評価に係る繰延税金負債	2,402
構築物	475	退職給付引当金	2,811
機械装置	76	債務保証損失引当金	5,991
船舶	57	関係会社投資損失引当金	2,375
車両運搬具	1		3,008
工具器具備品	3,801	負債合計	76,897
土地	40,292	純資産の部	(190,744)
無形固定資産	(2,446)	株主資本	(196,968)
借地権	67	資本剰余金	(30,079)
商標	6	資本剰余金	(51,553)
ソフトウェア	1,672	資本準備金	51,550
その他の無形固定資産	700	その他の資本剰余金	2
投資その他の資産	(139,312)	利益剰余金	(132,937)
投資有価証券	49,873	利益準備金	5,482
関係会社株	61,906	その他の利益剰余金	127,455
長期貸付金	10,549	その他利益剰余金	32
差入保証金	4,976	買換資産圧縮積立	114,709
長期前払費用	2,376	別途積立	12,714
繰延税金資産	7,295	繰越利益剰余金	(△17,601)
その他の投資	5,923	自己株式	(△6,297)
貸倒引当金	△ 3,589	評価・換算差額等	4,697
		その他有価証券評価差額金	17
		繰延ヘッジ損益	△11,012
		土地再評価差額金	(72)
		新株予約権	
資産合計	267,641	純資産合計	190,744
		負債及び純資産合計	267,641

損益計算書

(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		215,735
売上原価		116,396
販売費及び一般管理費		99,339
営業外収益		81,105
受取利息及び配当金	1,614	
受取口イヤリテ	283	
受取地の代及び家賃	1,462	
営業外収益	1,111	4,471
支売場の払仕器除却費用	6	
支売場の払仕器除却費用	568	
経常利益	0	575
特別利益		22,129
投資有価証券売却益	4,059	
退職給付信託解約益	129	
特別利益	9,664	13,853
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券売却損	8	
関係会社株式評価損	1,348	
固定資産除却損	29	
固定資産除却損	52	
債務保証損失引当金繰入額	3,581	
投資損失引当金繰入額	3,008	
貸倒引当金繰入額	1,913	
減損	10,212	
その他の特別損失	2	20,162
税引前当期純利益		15,821
法人税、住民税及び事業税	9,907	
法人税等調整額	△ 1,727	8,180
当期純利益		7,641

株主資本等変動計算書

(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 金 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 買換資産 圧縮積立金	利 益 別 途 積 立 金	剰 余 金 剰 余 金	剰 余 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成18年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)								△ 3,892	△ 3,892	
役員賞与の支給(注)								△ 450	△ 450	
当期純利益								7,641	7,641	
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金取崩額								553	553	
買換資産圧縮積立金の取崩額(注)						△ 0		0	—	
買換資産圧縮積立金の取崩額						△ 0		0	—	
別途積立金の積立(注)							6,000	△ 6,000	—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 1	6,000	△ 2,146	3,852	
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年2月28日残高	△17,571	193,146	5,041	—	△ 2,377	2,663	—	195,810
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)		△ 3,892						△ 3,892
役員賞与の支給(注)		△ 450						△ 450
当期純利益		7,641						7,641
自己株式の取得	△ 41	△ 41						△ 41
自己株式の処分	10	11						11
土地再評価差額金取崩額		553						553
買換資産圧縮積立金の取崩額(注)		—						—
買換資産圧縮積立金の取崩額		—						—
別途積立金の積立(注)		—						—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			△ 343	17	△ 8,635	△ 8,961	72	△ 8,888
当事業年度中の変動額合計	△ 30	3,821	△ 343	17	△ 8,635	△ 8,961	72	△ 5,066
平成19年2月28日残高	△17,601	196,968	4,697	17	△11,012	△ 6,297	72	190,744

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
時価法により評価しております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
最終仕入原価法により評価しておりますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものにつきましては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用は、定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ⑥ 債務保証損失引当金は、関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しております。
 - ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
 - ③ ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税引前当期純利益は102億12百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。
- (2) 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が4億26百万円減少しております。
- (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,906億53百万円であり、この変更による損益への影響はありません。なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」につきましては、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。
- (4) ストックオプション等に関する会計基準
当事業年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号) および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

- (1) 退職給付信託解約益
当事業年度において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。これに伴い、返還時点における信託資産に係る未認識数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額96億64百万円を特別利益に計上しております。
- (2) 役員退職金引当金
従来、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分につきましては固定負債の「長期未払金」に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|-----|---|-----------|
| (1) | 有形固定資産の減価償却累計額 | 35,080百万円 |
| (2) | 保証債務 | |
| | 下記の会社の金融機関等からの借入債務について保証を行っております。 | |
| | ダナキャランジャパン株式会社 | 1,319百万円 |
| | 株式会社ビエン | 1,070百万円 |
| | バスストップ株式会社 | 800百万円 |
| | プロジェクトスローンLTD. | 12,400百万円 |
| | オンワードビーチリゾートゲームINC. | 4,161百万円 |
| | その他 | 338百万円 |
| | 合 計 | 20,088百万円 |
| (3) | 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,707百万円 |
| (4) | 関係会社に対する長期金銭債権 | 9,973百万円 |
| (5) | 関係会社に対する短期金銭債務 | 3,556百万円 |
| (6) | 関係会社に対する長期金銭債務 | 2,000百万円 |
| (7) | 有形固定資産より直接減額している圧縮記帳額 | 8,419百万円 |
| (8) | 事業用土地の再評価 | |
| | 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行って、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | |

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地につきましては第3号に定める固定資産税評価額によっております。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

5,809百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

3,873百万円

仕入高

5,999百万円

資産購入高

3,570百万円

経費支払高

8,239百万円

営業取引以外の取引による取引高

2,271百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	10,726,258株	24,689株	6,695株	10,744,252株

(注) 普通株式の自己株式の増加24,689株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少6,695株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
棚卸評価損		1,439百万円
関係会社株式評価損		4,678百万円
退職給付引当金		5,492百万円
役員退職金引当金		977百万円
貸倒引当金		1,471百万円
債務保証損失引当金		2,351百万円
減損損失		3,550百万円
投資損失引当金		1,223百万円
その他		2,669百万円
繰延税金資産小計		23,853百万円
評価性引当額		△ 2,974百万円
繰延税金資産合計		20,879百万円

(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益		△ 3,473百万円
その他有価証券評価差額金		△ 3,220百万円
退職給付信託返還益		△ 3,930百万円
買換資産圧縮積立金		△ 21百万円
その他		△ 44百万円
繰延税金負債合計		△ 10,690百万円
繰延税金資産の純額		10,188百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	3.6
評価性引当額の増加		11.7
その他	△	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.7%

6. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)6	科目	期末残高
子会社	プロジェクトスローンLTD.	所有 直接 100.0%	子会社の借入のための債務保証	債務保証 (注)1	12,400	—	—
子会社	オンワードビーチリゾート ゲームINC.	所有 直接 11.7% 間接 88.3%	子会社の借入のための債務保証	債務保証 (注)2	4,161	—	—
子会社	ダナキャランジャパン株式会社	所有 直接 100.0%	子会社の借入のための債務保証	債務保証 (注)3	7,100	—	—
子会社	株式会社オンワードビーチリゾート	所有 直接 100.0%	リゾート資産の移管	増資 (注)4	8,810	—	—
子会社	株式会社オンワード クリエイティブセンター	所有 直接 100.0%	固定資産の購入	商業施設等の企画・ 設計・施行等 (注)5	3,549	固定資産	1,479

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行借入 (6,200百万円)、株式会社三菱東京UFJ銀行借入 (6,200百万円) につき借入保証を行ったものであります。
2. 株式会社三井住友銀行借入 (4,161百万円) につき借入保証を行ったものであります。
3. 株式会社三井住友銀行借入 (7,100百万円) につき借入保証を行ったものであります。
4. 当社が株式会社オンワードピーチリゾートの行った第三者割当てを1株につき50,000円で引き受けたものであります。
5. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,175円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円12銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 持株会社制導入に伴う会社分割
当社は平成19年9月に持株会社制を導入するため、平成19年4月13日の当社取締役会において、平成19年9月1日を効力発生日として、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を、会社分割により分社し、当社の100%子会社であるオンワード檜山分割準備株式会社 (平成19年9月1日付で「株式会社オンワード檜山」に商号変更予定)、およびオーク株式会社 (平成19年9月1日付で「オンワード商事株式会社」に商号変更予定) に承継させることを決議いたしました。
- (2) 重要な子会社等の株式の譲渡
- ① 当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社インパクト二十一の株式について、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションが株式を100%保有しております、ピー・アール・エル・ジャパン株式会社による公開買付に応募することを決議いたしました。
- ② 譲渡の理由
当社は、ポロ・ラルフローレン・コーポレーションによる株式会社インパクト二十一の子会社化が、株式会社インパクト二十一の事業をさらに強化し、発展するものであると判断しております。また株式会社インパクト二十一の消費者の皆様、お取引先様、従業員、そして当社ならびに株式会社インパクト二十一の株主の皆様へこのことを総合的に勘案し、本件公開買付人による株式会社インパクト二十一株式の公開買付けに応募することにいたしました。
- ③ 譲渡先
ピー・アール・エル・ジャパン株式会社
- ④ 譲渡の時期
平成19年5月29日
- ⑤ 当該子会社の名称および事業内容
商 号 株式会社インパクト二十一
事業の内容 婦人服、紳士服の卸売販売業
- ⑥ 譲渡する株式の数、譲渡価格および譲渡益
株 式 数 5,243,950株
譲 渡 価 格 13,634百万円
譲 渡 益 13,353百万円

10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。